

## 外貨定期預金規定

### 外貨定期預金規定

#### <共通規定>

##### 1. 取扱店の範囲

この預金は、この預金口座の開設店（以下「当店」といいます）のほか当行が定める国内本支店で預入れまたは払戻しができます。

##### 2. 取扱日

この預金は、外国為替市場が何らかの理由により休場となった場合、預入れ、解約または書替継続ができない場合があります。

##### 3. 証券類の受入れ

小切手その他の証券類は、代金取立として取扱い、決済を確認した後この預金に受入れます。

代金取立については、別に定める当行所定の取立規定により取扱います。

##### 4. 預金の解約、書替継続

(1) この預金を解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して、証書（または通帳）とともに当店または当行が定める国内本支店に提出してください。

(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができますものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

- ① この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ② 法令で定める本人確認等における確認事項、および第16条第1項で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合
- ③ 第16条第1項から第3項に定める取引等の制限に係る事象が一定期間解消されない場合

##### 5. 外国通貨現金による払戻し

この預金の外貨現金による払戻し請求があった場合でも、当行の都合により、当行所定の為替相場により換算した当該外貨現金相当の本邦通貨により支払うことがあります。

##### 6. 外国為替相場

この預金への預入れ、またはこの預金の払戻しの際に適用される外国為替相場は、当行計算実行時の相場とします。

##### 7. 手数料

この預金の預入れ、または解約については当行所定の取扱手数料をいただきます。

##### 8. 差引計算

(1) 当行に対し弁済期の到来した債務を負担しているときは、この預金の通貨種類、期日等のいかんにかかわらず、当行はこの預金をいつでも当行所定の方法により相殺または弁済に充当することができるものとします。

(2) 前項の場合で、この預金と債務の通貨種類が異なるときには、この預金は相殺または弁済充当時における当行所定の外国為替相場により、円貨または当行に対する債務と同一種類の通貨に換算できるものとします。

##### 9. 届出事項の変更、証書（または通帳）の再発行等

(1) 証書（または通帳）や印章を失ったとき、または、印章、名称、住

所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当行に届出てください。この届出の前に、届出を行わなかったことにより生じた損害については、当行は責任を負いません。

- (2) 証書（または通帳）または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書（または通帳）の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 証書（または通帳）を再発行する場合には、当行所定の再発行手数料をいただきます。

##### 10. 印鑑照合

証書（または通帳）、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認められたほか、払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと見込まれる特段の事情がない、と当行が過失なく判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。

##### 11. 譲渡、買入れの禁止

- (1) この預金は、譲渡または買入れすることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて買入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

##### 12. 準拠法、裁判管轄権

- (1) この預金取引については日本における外国為替法規が適用されます。
- (2) この預金に関し紛争が生じた場合には、当行本店または当店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

##### 13. 保険事故発生時における預金者からの相殺

(1) 当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、この預金は、その満期日が未到来であっても、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り、当該相殺額について期限が到来したものと相殺することができるものとします。

なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。

- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、当行所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して、証書（または通帳）とともに直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- ② 前号の充當の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充當いたします。
- ③ 第13条2項1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第13条1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、満期日の前日までの期間は証書（または通帳）記載の利率を適用するものとします。なお、満期日以後の期間は当行の計算実行時のこの預金と同一通貨の外貨普通預金の利率を適用します。

② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによる

## 外貨定期預金規定

ものとします。

- (4) 第13条1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第13条1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

### 14. 成年後見人等の届け出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも同様に当行に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前二項と同様にお届けください。
- (4) 前三項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前四項の届出の前に、当行が過失なく預金者の行為能力に制限がないと判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。

### 15. 反社会的勢力との取引拒絶

- (1) この預金口座は、2項1号、2号AからFおよび3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、2項1号、2号AからFまたは3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。
- (2) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
  - ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
    - A. 暴力団
    - B. 暴力団員
    - C. 暴力団準構成員
    - D. 暴力団関係企業
    - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
    - F. その他前各号に準ずる者
  - ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
    - A. 暴力的な要求行為
    - B. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - C. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
    - D. 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - E. その他前各号に準ずる行為

### 16. 取引の制限等

- (1) 当行は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当行所定の方法により届出る

ものとします。当該預金者が当行に届出た在留期間が超過した場合、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限することができるものとします。

- (3) 前二項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (4) 前三項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当行が認める場合、当行は当該取引の制限を解除します。

### 17. 規定の変更

- (1) 本規定の各条項は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。
- (2) 前項による規定の変更は、変更を行う旨、変更後の規定の内容、その効力発生時期を、店頭表示、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。
- (3) 前二項による変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日まででは変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。

### <自動継続扱いの場合>

#### 18. 自動継続

- (1) この預金は、通帳記載の満期日に、前回と同一の通貨および同一の期間（以下「預入期間」といいます）の外貨定期預金に自動的に継続します。この場合、継続後の満期日は、通帳記載の継続前の満期日の「預入期間」後の応当日（以下「この応当日」という）とします。継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

#### 19. 満期日

- (1) 第18条1項の場合で、この応当日が銀行休業日となるときは、この応当日の翌営業日を満期日とします。ただし、この応当日の翌営業日がこの応当日の属する月の翌月となる場合は、この応当日の前営業日を満期日とします。
- (2) 継続前の満期日とその満期日の属する月の最終営業日である場合は、前項にかかわらず、この応当日の属する月の最終営業日を満期日とします。

#### 20. 利息

- (1) この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数および通帳記載の利率（継続後の預金については第18条2項）によって計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座に入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

指定口座に入金する場合で当該指定口座の通貨種類が円貨の場合は、支払利息を満期日における当行所定の外国為替相場により換算して入金します。

- (2) 利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して通帳とともに提出してください。
- (3) 継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

## 外貨定期預金規定

なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日におけるこの預金と同一通貨の外貨普通預金の利率により計算します。

- (4) 債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるとき、この預金を満期日前に解約することはできません。この預金を満期日前に解約する場合および第4条2項、第15条2項により解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について解約日におけるこの預金と同一通貨の外貨普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (5) この預金の付利単位は当該外貨1通貨単位とし、1年を365日として日割で計算します。ただし、1年を365日とする以外の定めをしたときは、その定めによるものとします。

### 2.1. 為替予約

この預金を満期日（継続をしたときはその満期日）に解約する場合に適用する為替相場を確定するための為替予約は、この預金の継続を停止する場合に締結することができます。為替予約の取扱いについては、別に定める当行所定の外国為替予約に係る取引規定によります。

### <自動継続扱い以外の場合>

### 2.2. 預金の支払時期

この預金は、証書（または通帳）記載の満期日以後に利息とともに支払います。

### 2.3. 利息

- (1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書（または通帳）記載の利率によって計算します。
- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日におけるこの預金と同一通貨の外貨普通預金の利率により計算し、この預金とともに支払います。
- (3) 債権保全の必要があるとき、その他当行が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるとき、この預金を満期日前に解約することはできません。この預金を満期日前に解約する場合および第4条2項、第15条2項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について解約日におけるこの預金と同一通貨の外貨普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) この預金の付利単位は当該外貨1通貨単位とし、1年を365日として日割で計算します。ただし、1年を365日とする以外の定めをしたときは、その定めによるものとします。

### 2.4. 為替予約

この預金を満期日解約する場合に適用する為替相場を確定するため為替予約を締結するときは、別に定める当行所定の外国為替予約に係る取引規定によります。

以 上

(2019年10月1日現在)